

表6 1987年の各グループが総収入に占めるパーセント

被調査者の収入世帯	各グループが総収入に占めるパーセント
I	7.26
II	11.14
III	15.24
IV	20.18
V	46.19

表7 1992年の各グループが総収入に占めるパーセント

被調査者の収入世帯	各グループが総収入に占めるパーセント
I	5.6
II	9.22
III	11.88
IV	15.09
V	58.20

表8 1994年の各グループが総収入に占めるパーセント

被調査者の収入世帯	各グループが総収入に占めるパーセント
I	4.43
II	7.95
III	10.72
IV	14.09
V	62.83

を示した。この段階における明白な特徴は一つの高収入層が形成し始めたことである。最高収入グループが総収入に占める割合は、1978年の40.22%から1987年の46.19%に上昇した。その他のグループが占める割合は少し減少した。例えば、最低収入グループが占める割合は8.9%から7.26%まで下がった。第IIグループが占める割合は12.69%から11.14%まで下がった（表4、5、6参照）。この段階では、収入格差の変化が一部分の人が先に豊かになったという特徴を示している。

90年代以来、高収入グループと低収入グループの間の収入格差は80年代よりさらに大幅な上昇を示した。この種の格差上昇がもっとも顕著なのは、高収入グループの総収入に占める割合が非常に高くなったのに対して、その他の各収入グループの総収入に占める割合がのきなみに下がったこ

とを示している。1994年の最高収入グループの総収入に占める割合は驚くことには62.83%に達している。言い換えれば、このように高い割合の収入を占めているのは人口の5分の1占める小さな集団であることが分かった。対比的に見てみると、その他の各グループが総収入に占める割合は平均的に低いが、第Iグループの収入が総収入に示している割合は4.43%にしかすぎない（表7、8参照）。収入格差が拡大した主な原因は、人口の5分の1の相当する最高収入グループが収入に占める割合が高すぎ、残りの大多数の人々との格差が拡大したことにあると説明することができる。第IIIグループと第IIグループを足しても、総収入に占める割合は20%よりはるかに低い。これは社会安定に有利な中等収入層が依然として弱小であることを意味する。